

15 番	池田 信子 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
1. 60歳を迎え役職定年を迎えた職員の配置等について 【質問趣旨】 地方公務員の定年は、国家公務員にあわせて2023年度と2024年度に61歳に延長。2025年度に62歳、2027年度には63歳と、2年ごとに1歳ずつ引き上げ、2031年度に65歳となる。同時に、定年に達した職員が管理職から外れる「役職定年制」を導入。役職定年の対象範囲等は、各自治体が条例で定める。 人事院によると、定年後も働き続けることを希望する国家公務員は8割に達しており、人材不足が課題となっている地方公務員でも同様の傾向があると見込まれている。 →続く	(1) 役職定年を迎える職員の配置等について (2) 職員の配置と市の財政等との均衡（バランス）について (3) 人件費の高止まり及び入札不調の対策について	① 役職定年の職員の推移予測を伺う。 ② 配置等の基準はあるのか伺う。 ③ 役職定年前のスキルを考慮すること、もしくは考えはあるのか伺う。 ① 今後、役職定年を迎えた職員を雇用していくことになる。定年延長により最大65歳まで雇用することを見越した、新規採用時の人数の考え方を伺う。その場合、職員定数の変更はあり得るのか伺う。 ② それは、財政等との均衡を考慮した採用人数なのか伺う。 ① 一例ではあるが、のぞみ学園の通園バスの委託は不調であったと聞く。また、10月から資源物臨時収集拠点施設に関して委託を行っていくとしている。例えば、バスや市長車等の運転に関しては、消防OBには、大型免許や2種免許のスキルを持った職員もいる。市が委託する業務を自前で行うことで、経費の削減、人材の有効活用等、新たな働き方が期待できるのではないだろうか。今後の人件費の高止まり及び入札不調の対策方法の可能性も含め考え方を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

15 番	池田 信子 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
→ 今後、シニア職員向けの新しい名称を設ける動きは加速する見込みである。全国の自治体でも、役職定年をした職員の名称に関する課題があり、「60歳ポスト」等の名称の新設が相次いでいる。 そこで、本市においての60歳で役職定年を迎えた職員の配置等の考え方や今後の方向性を伺う。	(4) 役職定年をした職員の配置等について	① 全国の動向として、岩手県は2024年度、管理職向けに2種類の名称を新設。このうち、副部長級だった職員は「企画指導監」となり、企画立案に参画して助言するとともに、新たに管理職となった職員の相談相手になっている。秋田県も部長級や次長級の職員向けに新しい名称「シニアエキスパート」を設け、副主幹級の位置づけで、経験が長い部署を中心に配置。部長級だった職員には対外的な調整業務を担当してもらうことを想定している。両県とも給与は役職定年前の7割程度としている。また、愛知県津島市では、部長級だった職員が課長補佐級の名称の「調整官」に就き、管理職らの指導や助言を行う他、各課との調整役を担う。このような全国での動きがある中、本市も、来年度組織変更を行う。役職定年をした職員の配置や新しい名称等について方向性を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

15 番	池田 信子 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
2. 女性の防災人材の育成と女性・子ども・高齢者の災害備蓄用品拡充について 【質問趣旨】 国は2011年12月に防災基本計画を修正し、避難所での女性への配慮を盛り込んだ。さらに2013年には防災に関する男女共同参画の指針を策定し、2020年にはその改訂版となる「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を作成した。内閣府の避難所運営ガイドラインでは避難所運営委員会等を設置し、女性がリーダーシップを発揮しやすい体制を確立することや避難所の運営において女性の能力や意見を生かせる場を確保することが示されている。 →続く	(1) 女性の防災担当職員について (2) 女性の防災人材の育成について	① 「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」について、取り組みポイントとして、(1)避難所で男女別の物干し場や更衣室を設ける。(2)避難所運営のリーダー・サブリーダーの3割以上を女性にする。(3)自治体の防災担当職員への女性の採用・登用を促進する等を挙げている。能登半島地震でも避難所の環境が問題となった。避難所生活の中で、女性や高齢者から、様々な困りごとのご意見があり、特に女性の視点から、避難所生活の改善点等、多くの要望が寄せられた。そこで、取り組みポイント(1)から(3)の進捗状況はどうか。現状と課題を伺う。 ② 小項目①の現状と課題を踏まえ、特に女性の防災担当職員の積極的な登用の推進は重要と考える。今後の方向性と目標を伺う。 ① 避難所の環境整備、総合的な災害対策を進めていくためには、女性の防災意識の向上は重要であると考え。女性を対象にした防災人材育成の必要性をどう考えるのか伺う。 ② 愛知県では、「防災・減災カレッジ防災人材育成研修」を実施している。年間スケジュールに従い「防災基礎研修」「防災行政コース」「市民防災コース」等カリキュラムがある。研修等の取得状況により、防災・減災カレッジの「防災リーダー証」「ボランティアコーディネーター証」「まちづくりアドバイザー証」の資格認証が授与される。さらに、条件を満たせば、防災士取得試験の受験資格が得られる。こうした取り組みの啓発と合わせ、希望する女性職員や地域の女性リーダーを対象に、必要な経費等を補助する支援を推進してはどうか。見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

15 番	池田 信子	議員
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
→ 最近の国の調査では、2023 年 12 月 31 日時点で、全国の市町村の防災・危機管理部局における女性職員の比率は 11.5%にとどまっており、5割を超える966自治体では女性職員はゼロであった。こうした状況も踏まえ、女性の防災人材の育成や女性の視点を考慮した災害備蓄用品の拡充をめざし質問する。	(3) 女性・子ども・高齢者が必要とする災害備蓄用品の拡充について	① 今回の能登半島地震の避難所になっている珠洲市内の小学校では、女性看護師の提案で下着や紙おむつといった支援物資を保健室に置き、女性民生委員を交代で常駐する対応をとった結果、女性避難者から「人目を気にせず用品を取りに来られた」等の声があった。こうした災害備蓄用品について、女性の視点が大変に重要であり、日頃から女性の意見が取り入れられる環境整備が重要である。2022 年の国の調査では、防災担当女性職員が 1 割以上の市町村はゼロの市町村に比べ、女性や乳幼児向け用品、介護用品の備蓄割合が高い傾向がみられた。こうした女性の視点を考慮した災害備蓄用品の拡充は重要と考える。どのような認識か。見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS 明朝体、12 ポイントで記載する。

15 番	池田 信子	議員
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
3. 出会い・結婚支援について 【質問趣旨】 25歳から34歳までの本市の未婚率は50.4%で、全国平均の49.6%に比べて高い。それに伴うように本市の合計特殊出生率は1.21%で、全国平均の1.26%に比べて低い水準である。 全国でも、行政が総合的に運営する出会いや新生活をサポートする結婚支援センター等の設置やAI（人工知能）マッチングシステムの導入等が進んでいる。行政の政策としての婚活支援事業を目指し質問する。	(1) AI（人工知能）を活用した出会い・結婚支援について (2) 行政の政策としての考え方について	① 政府は自治体による結婚支援を「地域少子化対策重点推進交付金」で後押ししており、2021年度からはAIを活用した結婚支援の補助率を2分の1から3分の2に引き上げた。AIマッチングシステムを導入している自治体では、女性の利用者も多く、お見合い実施率も大きく増加している。自分ではなくコンピューターが選ぶことで、いわゆる「奥手」と呼ばれる人々には勇気を持つきっかけになっているようだ。先入観を超えた出会いの提供ができるのではないだろうか。営利目的ではない行政の政策としての取り組みである。こうしたAIマッチングシステムの導入についてどのような認識か。見解を伺う。 ② 自治体が運営することで利用者の信頼感が高まり、結婚したい人が安心してサービスを活用し、望むライフスタイルを実現してほしい。総合的に行政が運営する出会いや新生活をサポートする結婚支援センター等の設置は、県内の自治体でも始まっている。小牧市では、「出会い・結婚支援室」を開設。夫婦ともに29歳以下の場合、住宅購入や新居への引越しの経費に対して、上限60万円の結婚新生活支援補助事業を実施。また、市内を拠点に活動する団体による男女交流イベント開催等の経費を補助する婚活支援事業補助金の申請も受付けている。こうした出会い・結婚支援のための政策を行政が推進している。全国平均の比較から、本市の未婚率は高く、合計特殊出生率は低い。こうした状況を踏まえ、結婚したい人を行政が支援する政策を行っていくことは、継続的なまちづくりの礎になると考える。本市においての出会い・結婚支援についての必要性をどう考えるのか。市長の見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。